

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	統計業務の適正な執行				予算施策コード	kj06	
担当部局名	企画振興部	政策企画局	企画統計課	評価責任者	課長 廣田 聡	連絡先	3321

## 1 施策の内容

施策の目標	<p>国、地方公共団体、企業等が、合理的な意思決定に基づき各種行政施策や活動方針の企画・立案・評価を行うにあたり必要とされる様々な公的統計を作成し提供する。</p>
-------	--

これまでの取組み	<p>国から委託を受け各種調査を実施。          5年毎の周期調査・・・国勢調査、経済センサス、農林業センサス、住宅・土地統計調査、全国家計構造調査等          毎年の調査・・・学校基本調査等          毎月の調査・・・労働力調査、家計調査、毎月勤労統計調査等</p> <p>令和4年度には、就業構造基本調査が、また、近年では令和3年度に経済センサス活動調査、社会生活基本調査、令和2年度に国勢調査、令和元年度に全国家計構造調査(全国消費実態調査)、経済センサス基礎調査、農林業センサスが実施され、順調に調査を終了することができた。</p> <p>県単独事業としては、県経済の規模や変化、産業構造、所得水準等を総合的体系的に明らかにし、行政の基本計画や財政・経済政策、地域経済分析の基礎資料とするため、産業連関表、県民経済計算及び市町民所得統計を推計・公表している。</p>
----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	各種統計調査 対象客体・協力客体数				B						
選択理由	各種統計調査の協力割合は、公的統計の実施状況を把握するうえで適した指標であるため。				選択理由						
算定方法	各種統計調査の対象客体、協力客体の合計				算定方法						
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係		指標の種類(ストック/フロー)		指標の種類(プラス/マイナス)	

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	調査対象数		%			%	千円					
2年度	657612	641915	97.6%			-	762,912	762,486		426	704,743	127,411
3年度	271530	260996	96.1%			-	199,548	199,122		426	153,854	103,637
4年度	38554	22425	58.2%			-	149,736	148,097		1,639	122,096	87,184

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	ほとんどの事業が法定受託事務であり、国からの委託を受け全国統一的に実施されること、広域にわたる事務であることから、今後も県が調査実施機関として県民や企業等の協力を得て、有用かつ信頼できる統計を作成し、適時的確な提供に努める必要がある。								
高い											
成果指標A		説明	○成果動向:統計調査の結果は、行政機関における各種長期計画の策定や、施策の企画立案・評価に不可欠であるばかりでなく、民間における企業活動の指針、学識者の研究等、様々な分野で活用されており、情報基盤としての役割を果たすという目標は達成されている。なお、成果指標の最終目標については、所管事業の9割が国からの法定受託事務であり、実施調査が年度ごとに異なるうえ、目標設定になじまない性質のものであるため設定していない。 ○成果向上余地:法定受託事務として調査方法等も定められている事業がほとんどであるため、県独自の取組を反映させることは困難である。しかし、多様な利用者に利用しやすい形で統計を提供するため、法定受託事務で実施している統計調査については、県の意見や要望を国に伝えていくとともに、県単独事業で実施している加工統計については、常に推計方法を検証し、より正確な推計・分析に努め、利用拡大に向けた見直しを行う余地はある。								
成果動向	横這い										
成果向上余地	成果向上は余り望めない										
成果指標B		説明									
成果動向											
成果向上余地											
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.00	順調・向上			成果向上余地	1.33	成果向上が可能		

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					kj06 統計業務の適正な執行								
1 統計諸費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい						
指標種類1	指標名称1		単位	計画	5	5	5	/	コスト	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい						
成果	+	70-	冊	実績	5	5	5			事業費計	124	124	124					124	県は、国や県・市町の各種統計資料を把握しており、統計思想の効果的な普及啓発を図り、企画立案に資する資料を作成する必要がある。そこで県が編集し、協会により発行、販売している統計図書の種類を成果指標とした。				
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費												
				その他																			
指標種類2	指標名称2		単位	計画	21	21	21			決算	事業費計	124	124					124		見直し方向性	このまま継続		
活動	+	70-	県・市町	実績	21	21	21				国費												
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他														
指標種類3	指標名称3		単位	計画						県費	124	124	124	124	方向1	このまま継続							
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.03	0.03	0.1		方向2									
	S37	予定・見込があれば記入	県、市町で構成する愛媛県統計協会に対する分担金を負担することにより、統計思想の普及向上を図る。							人件費	203	182						598	方向3				
2 県民経済分析費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	30000	30000	30000		/	コスト	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
成果	+	70-	件	実績	9555	10113	10912	事業費計			302	302	1,515	302					県民経済計算・市町民所得統計は県内の経済循環・規模を表し、大学や研究機関にとって重要な統計である。令和4年度は建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定により、国からの修正データの提供が遅れたため、他県と同様に当県の公表にも遅れが生じた。今後も、ホームページや庁内会議の場などを通して、広く周知を図り、利用促進に努めたい。				
				達成率	31.85%	33.71%	36.37%				国費												
				その他																			
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1	1	1	決算			事業費計	37	53	615						見直し方向性	このまま継続		
活動	+	70-	回	実績	1	0	1				国費												
				達成率	100.00%	0.00%	100.00%			その他													
指標種類3	指標名称3		単位	計画	1	1	1	県費			37	53	615	方向1	このまま継続								
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役		3.6	3.6	2.8		方向2									
	S27	予定・見込があれば記入	県及び市町の1年間における経済活動の成果を所得などの面から総合的に把握分析し、県、市町等地域の経済状況の把握や経済施策の企画立案のための基礎資料とする。							人件費	24,358	21,780						16,719	方向3				
3 統計データ利活用推進事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)		コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画			36	/		コスト	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
成果	+	70-	人	実績			29		事業費計		0	0	3,460	8,390					当該事業は新規事業であったが、研修を通じてEBPMの概念が受講者に理解された。今後は、研修内容を具体化するモデル事業を検討しており、研修とモデル事業によって更にEBPMの推進を図っていきたい。				
				達成率	-	-	80.56%				国費			3,460						8,390			
				その他																			
指標種類2	指標名称2		単位	計画			1		決算		事業費計	0	0	1,552						見直し方向性	このまま継続		
活動	+	70-	回	実績			3				国費			1,552									
				達成率	-	-	300.00%			その他													
指標種類3	指標名称3		単位	計画			1		県費						方向1	このまま継続							
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役			1		方向2									
	R4	R7	証拠に基づく政策立案(EBPM=Evidence-Based Policy Making)の推進を図るため、社会の情報基盤である統計データの更なる利活用を図る。							人件費								5,971	方向3				

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

**kj06**

**統計業務の適正な執行**

1	令和7年国勢調査第1次試験調査費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
		事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	160	0	事業費計	0	0	0	0	0	0	
	単年度事業	国費			160		国費						0	
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他							
		県費					県費							
							人役						0.2	
							人件費						1,195	
2	家計調査費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
		事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
	評価対象外の理由	事業費計	25,432	25,941	26,201	26,464	事業費計	21,007	21,307	20,947	21,007	21,307	20,947	
	その他	国費	25,432	25,941	26,201	26,464	国費	21,007	21,307	20,947				
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他							
	国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない	県費					県費							
							人役	1.4	1.4	1.4				
							人件費	9,473	8,470	8,360				
3	労働力調査費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
		事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
	評価対象外の理由	事業費計	28,215	29,350	30,666	33,419	事業費計	26,876	27,126	28,142	26,876	27,126	28,142	
	その他	国費	28,215	29,350	30,666	33,419	国費	26,876	27,126	28,142				
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他							
	国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない	県費					県費							
							人役	1.2	1.2	1.3				
							人件費	8,120	7,260	7,763				

4 小売物価統計調査費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	10,371	10,371	10,164	11,079	決算	事業費計	9,005	8,828	8,587
その他	国費	10,371	10,371	10,164	11,079		国費	9,005	8,828	8,587
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない	県費						県費			
							人役	0.9	0.9	0.9
						人件費	6,090	5,445	5,374	

5 経済センサス調査区管理費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	304	280	280	280	決算	事業費計	14	17	31
その他	国費	304	280	280	280		国費	14	17	31
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない	県費						県費			
							人役	0.2	0.2	0.3
						人件費	1,354	1,210	1,792	

6 令和4年就業構造基本調査費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	45,074	0	決算	事業費計	0	0	38,851
単年度事業	国費			45,074			国費			38,851
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費						県費			
							人役			1.4
						人件費			8,360	

7 令和5年住宅・土地統計調査調査単位区設定費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	8,567	0	事業費計	0	0	6,810	
単年度事業	国費			8,567		国費			6,810	
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
	県費					県費				
						人役			0.7	
						人件費			4,180	

8 統計研修費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	1,038	1,043	1,044	1,156	事業費計	82	85	320	
その他	国費	1,038	1,043	1,044	1,156	国費	82	85	320	
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
	県費					県費				
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない						人役	0.2	0.2	0.2	
						人件費	1,354	1,210	1,195	

9 教育統計費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	1,207	1,207	1,352	1,352	事業費計	640	967	681	
その他	国費	1,207	1,207	1,352	1,352	国費	640	967	681	
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
	県費					県費				
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない						人役	0.7	1.1	2	
						人件費	4,737	6,655	11,942	

10 労働統計費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	19,128	19,511	19,707	21,481	決算	事業費計	13,648	15,190	14,466
その他	国費	19,128	19,511	19,707	21,481		国費	13,648	15,190	14,466
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない	県費						県費			
							人役	1.8	1.8	1.8
						人件費	12,179	10,890	10,748	

11 統計調査協力促進事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	350	350	350	350	決算	事業費計	350	350	346
その他	国費	350	350	350	350		国費	350	350	346
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない	県費						県費			
							人役	0.1	0.1	0.1
						人件費	677	605	598	

12 統計調査員登録事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	1,213	1,072	1,072	1,072	決算	事業費計	549	577	624
その他	国費	1,213	1,072	1,072	1,072		国費	549	577	624
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
国からの委託事業費であり県の裁量の余地がない	県費						県費			
							人役	0.4	0.4	0.4
						人件費	2,707	2,420	2,389	

